

第2次総合計画における 各施策の現状と課題

令和3年1月

1 現状と課題の整理について

第3次総合計画を策定するにあたり、現行の第2次総合計画後期基本計画(H30～R3)の28施策について、現時点で関係主管課が分析を行いました。

記載内容は、現時点における分析であるため、コロナウイルス感染等の状況変化に伴い社会環境も変化する可能性がありますので、策定までの間、現状と課題は随時、修正を加えていきます。

なお、施策体系は新たな総合計画の将来像に沿って、基本計画策定のなかで体系化することになります。

2 シートの説明

◆施策名……第2次総合計画後期基本計画にある28の施策を記載しています。

◆施策の目的…第2次総合計画後期基本計画にある施策の目的を記載しています。

◆現状と課題…各課ヒアリングを踏まえて、各部署が分析した結果を記載しています。策定まで期間がありますので社会情勢(コロナ・市長選など)により現状と課題は変化する可能性があります。将来像が決まり次第、再度修正を依頼していきます。

◆市民の意見…市民アンケート(8月)、市民ワークショップ(10月、11月 計6回)、高校生アンケート(11月)、さくらの木の意見聴取(10～11月)から市民の意見を一部抽出しています。意見の内容は、市民が願うまちの姿、まちづくりの考え方や取り組んで欲しい内容などの意見が含まれています。

※さくらの木の意見聴取…広用紙にさくらの木を描き、市民の意見を花びらに書いてもらい、桜の木に花を咲かせて、市民の意見を集めました。

施策1 観光戦略の推進

(施策の目的)

観光ニーズが多様化する中、地域の特性や地域資源を十分に活かした、個性が光る「観光」で地域づくりを推進する取り組みが必要です。市民や行政も一体となった観光地としての質の向上や、菊池産食材を使った「食」のPRを強化するとともに、農業体験などの市独自の体験型観光商品を充実させ、週末余暇の誘客及び滞在時間の延長を図ります。

現状と課題(庁内分析)

- (商工)豊かな自然、健康、歴史・文化を柱に、経済の活性化につながる取り組みを推進しており、菊池渓谷をはじめ、日本遺産に認定された菊池川流域二千年の米づくりや、リニューアルオープンした市民広場及び菊池渓谷ビジターセンターを活用した新たな賑わいの場、観光の拠点、情報発信の拠点として取組んでいる。これには、地元の理解と協力が不可欠である。
- 国際情勢の変化や新型コロナの影響に伴い、訪日外国人旅行者が激減しており、福岡や熊本市圏をターゲットに、地域資源を活用した認知度向上と観光客誘致に取り組むほか、本市にゆかりのある方や全国の菊池姓の方などへの情報発信を強化し、関係人口の創出を図る必要がある。
- コロナ禍でアウトドアの需要が高まったこともあり、竜門ダムのレジャー拠点化に向け、地域住民や関係団体と調整を行い、国と合意形成を図る必要がある。
- (企画)本市には中世に活躍した豪族・菊池一族の歴史があり、観光振興や文化振興を推進するため菊池一族の歴史文化資源を活用したプロモーションに取り組んでいる。市民の認知度は低く、菊池一族の歴史文化資源を魅力化することで、今まで届いていなかった歴史初心者や若い世代の関心を寄せ、シビックプライド(市民の誇り)の醸成と市内外の菊池ファンの裾野を広げる必要がある。また、市外に住んでいても地域に多様なカタチで関わり、まちづくりの支援者として期待される関係人口の創出・拡大が求められる。
- グリーンツーリズムの推進は、子どもたちの体験活動やイデベンチャーなど地域資源を活用した都市と農村の交流を促進しているが、withコロナ時代における新たな事業展開を模索する必要がある。
- (土木)平成25年度より官民一体となって日本一の桜の里づくりを市内全域に広げるため、河川・道路敷き及び公園等に811本の植樹を行ってきた。河川・道路敷への植樹個所の確保や老木の植え替え等、適切な維持管理が必要であるため、地域住民の理解と協力が不可欠である。

市民の意見(アンケート・ワークショップ)

- ◆ 菊池渓谷や温泉等活用して観光が盛んなまち
- ◆ 古い物、歴史ある物、今ある自然を大切にしたい観光
- ◆ 温泉と食をメインの観光
- ◆ ダム湖畔の活用、活性化
- ◆ 水資源の活用、井手の見える化(水流のあるまちづくり)
- ◆ 菊池渓谷内のWi-Fi整備
- ◆ 若い人のインスタグラマーの獲得、口コミによるPR
- ◆ 美味しい食べ物巡り、温泉巡りツアー
- ◆ 裏スポット観光づくり
- ◆ 観光客は量より質が大事

施策2 菊池ブランドの推進

(施策の目的)

恵まれた自然環境により育まれる高品質な農林畜産物について、市独自の安全基準である「菊池基準」を設けることで独自のブランド化を推進しています。引き続きインターネットショップ「菊池まるごと市場」の活性化を図るとともに、都市部への販路開拓や6次産業化を推進し、農家の所得向上と産業基盤の安定化を図ります。

現状と課題(庁内分析)

- (農政)本市農林畜産物の差別化を図るため認知度の向上及び付加価値に応じた価格設定、また外国産より国内産を求める傾向にあり安心安全を基準とした商品が求められる。そのため本市農林畜産物のブランドを確立するには、「味」「安心安全」「品質」「機能性」などによる差別化を明確にし、PRを強化することで消費者の認知度を更に向上させるとともに、生産者側のメリットを更に浸透させていく必要がある。
- 農林畜産物のブランド推進にあたっては、PRや販売の媒体としてインターネットの活用が重要であり、インターネットショップを展開している各物産館や農業団体等と更なる連携を強化していかなければならない。
- 6次産業化や地産地消等の取り組みを総合的に推進しているが、特に6次産業化については個人で取り組むにはハードルが高いため、加工から販売までの過程に支援が必要である。

市民の意見(アンケート・ワークショップ)

- ◆ 地産地消の推奨
- ◆ 菊池の食は日本一
- ◆ 世界市場に目を向けた農産物
- ◆ 農産物の安全性をさらにアピール(付加価値)
- ◆ 都会人は農家体験が好き(地産地消の食事、温泉、渓谷や川で癒し)

施策3 農業の振興

(施策の目的)

農業を取り巻く環境は、後継者不足や就業者の高齢化による耕作放棄地の増加や家畜伝染病の発生、TPP 参加問題など不安定な状況です。環境に配慮した安心・安全で高品質な農林畜産物づくりを推進するとともに、農業の担い手の育成、また営農の組織化や農業基盤整備などの体制面の支援を推進することで、基幹産業である農業の繁栄を図ります。

現状と課題(庁内分析)

- ・ (農政)本市の農業は、豊かな水資源と肥沃な大地を活かし、多様な農林畜産物が産出されているが、後継者不足や高齢化による耕作放棄地の増加、産地間競争の激化、新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少など様々な課題を抱えている。新規就農者や担い手が早期の経営安定を図れるよう、国の農業次世代人材投資資金などの活用や、農家所得の安定・向上を図るために、農地の集積や高品質な農林畜産物の生産につながるよう支援を強化する必要がある。
- ・ 市内4つの物産施設は、本市農産物の魅力発信及び販売の拠点となっているが、来客数、売り上げともに減少しており、地域の特性を活かした特産品や新商品の開発を支援する必要がある。
- ・ 国内では26年ぶりに豚熱が発生、令和2年度は鳥インフルエンザが蔓延している。家畜伝染病の発生と蔓延を防止するため、更なる防疫意識の啓発と県やJAなどの関係機関と連携した防疫体制の整備を行う必要がある。
- ・ 規模拡大により増加する畜産堆肥について広域流通を推進する必要がある。
- ・ (農林整備)農業生産コストの低減や省力化を図るため、農地未整備地区の区画整理や用水路等の農業生産基盤の整備を推進しているが、地域によっては農家の高齢化や担い手不足により推進が遅れている。
- ・ 有害鳥獣による農林作物の被害低減を図るため、有害鳥獣捕獲隊による個体数の調整や侵入防止柵の設置補助及び狩猟免許取得に対する補助を行っているが、高齢化による捕獲隊員の減少と侵入防止柵未整備地区での被害が増加傾向にある。また農業団体との協力体制も必要である。

市民の意見(アンケート・ワークショップ)

- ◆ 地域の資源を生かし人と地球に優しいまち
- ◆ 農業と観光と自然の一体化した魅力づくり
- ◆ 農産物を作りたい人と土地を提供する人を繋ぎ、売る、関わる人が喜ぶ仕組みづくり
- ◆ 都市部にはない自然を残しつつ、住みよいまち
- ◆ 自然栽培農家の多さが魅力「清らかな豊かな水を活用した安心安全な食を提供するまち」

施策4 商工業の振興

(施策の目的)

経済を活性化させ雇用機会を創出するため、地域の商店街の魅力化や意欲ある商店への支援及び起業支援、また、企業誘致に取り組み、働く場の確保と地域産業の安定化・活性化を図ります。

現状と課題(庁内分析)

- (商工)個人の消費活動は、大型商業施設に集中し、既存の店舗等の売上が著しく減少している。また、中小企業・小規模事業者は、事業主の高齢化や後継者不在、店舗等の老朽化など深刻な課題を抱えており、衰退が加速している。
- 個人店舗は、新型コロナで経済状況が大きく変化しているため、新たな販売方式や多様な営業方法を取り入れる必要がある。
- コロナ禍における有効求人倍率は大きく低下しているが、コロナの影響で車移動の需要やリモートワーク等が増え、本市に集積する大規模製造業等は、比較的経営状況は回復しつつあり、労働力が不足している。
- これまで誘致してきた多様な企業をPRすることで若者の働く場を確保し、市外流出を抑制しなければならない。

市民の意見(アンケート・ワークショップ)

- ◆ 若い世代が多様な働き方を選択出来る環境づくり
- ◆ 安定した税収の見込める、3次産業企業の誘致
- ◆ 定年後も健康で働けるまち
- ◆ 企業誘致＝大型ショッピングのイメージ(雇用拡大)
- ◆ 商業地の区画整理がされていないため渋滞する
- ◆ 魅力ある企業の誘致
- ◆ 地元特産品を景色を眺めながら食べることができる店

施策5 学校教育の充実

(施策の目的)

確かな学力や心身の豊かさ、健やかさをを持った子どもの育ちを推進するため、授業の質の向上、家庭学習及び読書の習慣化や勉学に励む環境を充実させます。さらに、グローバルな視点を持つ、未来のリーダーとして活躍できる人材を育成します。また、学校が楽しいと感じる児童生徒の増加に向けた取り組みを推進します。

現状と課題(庁内分析)

- (学校教育)子どもを取り巻く教育環境は、スマートフォンをはじめとした様々なインターネット接続機器などの普及に伴い、情報通信技術(ICT)を利用する時間は増加傾向にある。一方で、家庭や地域においては、三世帯世帯の割合が低下し、地域コミュニティの弱体化、子どもの貧困や地域格差などにより、なお一層学校に求められる役割が増大している。
- 児童生徒の学力は、「学力不振児童生徒出現率」や「中学校入学時の学力低下率」が減少するなど一定の効果があったが、「読み・書き・算」等の基礎学力の確実な定着が課題である。
- 不登校等の対応としては、学校支援コーディネーターやスクールソーシャルワーカーを中心に、学校と関係機関が連携した取り組みを進めてきたが、不登校数は依然微増状態にある。
- 児童生徒の生活習慣は、インターネット依存傾向にあり、家庭学習時間の減少や睡眠不足の児童生徒がみられる。
- 安全・安心な教育環境を目指し、学校の改修保全に取り組んでいるが、人口減少に伴う児童生徒数の推移や35人学級の導入を視野に入れながら、学校規模適正化や小中一貫教育の導入に向けた検討を行う必要がある。
- 国のGIGAスクール構想に基づき、1人1台端末等の整備を進めてきたが、効果的に活用するため、教職員の対応能力を高める必要があると同時に、家庭学習での活用向上が求められる。

市民の意見(アンケート・ワークショップ)

- ◆ 小中菊池で質の高い教育が受けられ、地元の高校に進みたくなるまち
- ◆ 地域の自然や文化と触れ合いながら学習できるまち
- ◆ 心豊かな質の高い学校教育を受けられるまち
- ◆ 中高一貫の高い水準を持つ学校
- ◆ 英会話教育できる環境づくり
- ◆ 積極的な教育、失敗を褒めチャレンジ精神が育まれる教育環境
- ◆ 人格を育む教育
- ◆ 不登校への理解と対策の充実

施策6 生涯学習の推進

(施策の目的)

生涯を通じてそれぞれの興味・関心に合った生涯学習活動を行い、楽しみながら様々な知識や技能を習得することは、心の豊かさや心身の健康、豊かな人生を送る事につながります。生涯学習機会の提供と、多様な活動の支援を推進することで、市民の生涯を通じた充実した暮らしを支援します。

現状と課題(庁内分析)

- (生涯) 青少年育成キャンプ等の野外活動や菊池ふるさとかるた大会、市内小中高生による夕方のトランペット放送を通して、たくましく健やかな青少年の育成及び郷土愛の醸成が図られている。子どもたちが野外で自然に触れる機会が少ない状況を踏まえ、本市の豊かな自然を再確認するためにも体験メニューの拡充を進める必要がある。
- 家庭教育支援員を配置するとともに、地域と学校が一体となり地域全体で子どもたちの成長を支えるため各小学校区に地域学校協働活動推進員を配置し、地域と学校の橋渡し役(コーディネーター)として学校支援活動や交流活動等を進めている。また、子どもたちの学習習慣を確立するため、放課後に勉強を教える取り組みも行っており、これらの取り組みを地域住民へ周知していく必要がある。
- (公民館) 生涯学習活動の推進は、個人の人生を豊かにするとともに、学習を通じたつながりを創り、郷土に誇りと愛着を持ち、活力ある協働の地域づくりを推進することが求められている。
- 生涯学習センター開設以降、利用者及び利用団体は増加傾向にあり、市民のライフステージと幅広い学習ニーズに応じた学習機会の提供が求められる。
- 公民館主催講座や出前講座は、知識を習得するだけでなく、地域課題の解決につなげるルートづくりを進め、学びと活動の循環を創出する必要がある。
- 地域における自治公民館が、学習活動や住民のつながりの場となるよう、施設整備やICTを活用した学習活動の支援を行う必要がある。
- (図書館) 中央図書館は、利用者のニーズの沿った図書・電子図書の充実に努め、開館して3年目に来館者30万人を突破し、多くの人に利用されている。一方で利用・来館できない人などに対応する読書環境の整備と、感染症予防対策における非来館型のサービスの充実を図る必要がある。
- 赤ちゃんの時から本に慣れ親しむため、ブックスタートやボランティアグループによる読み聞かせ、学校支援セットの充実、学校などと連携した読書活動を進めていく必要がある。
- 在住外国人の増加に伴い多文化共生を推進するため、多文化への理解や多言語に触れる図書の整備と講座を開催し、市民に理解を促す必要がある。

市民の意見(アンケート・ワークショップ)

- ◆ 自慢できる生涯学習センター
- ◆ 親子で参加できる学習の場づくり
- ◆ 本物に触れる機会の提供。生きる姿勢、交流の場
- ◆ 多種多様な学習を選べるクリエイティブ環境が整ったまち

施策7 スポーツの振興

(施策の目的)

東京オリンピックの開催決定によりスポーツに対する機運が高まり、健康づくり・生きがいづくりのために、体を動かすことを楽しむ方が増加しているため、生涯を通じてスポーツを楽しむことができる基盤整備が必要です。市民の交流と健康増進につながる大会の開催や市民力を活かした大会運営など、スポーツを通して、明るく豊かで活力に満ちた社会の形成や一人ひとりの心身の健全な発達に向けた取り組みを推進します。

現状と課題(庁内分析)

- (社会体育)生涯を通して日常的にスポーツに親しむ機会を創出するとともに、子どもから高齢者まで各種スポーツ大会やスポーツ教室を実施し、地域の交流や親睦、健康増進に繋げてきた。その活動の中心である総合型地域スポーツクラブ及びスポーツ推進委員を支援してきたが、総合型地域スポーツクラブは自立に向けて取り組んでいく必要がある。
- 合併前から引き継いできた大会イベントは、目的が重複するものや参加者が少ないものは統廃合を検討する必要がある。
- 体育施設は、公共施設予約システムでの申請となり、更なる利便性の向上を目指した利用を推進する必要がある。
- 体育施設は、多数あるため多額の維持管理経費を必要としており、老朽化と設備の充実度により利用申込に制限が生じている。利用者の安全を確保するため、個別施設計画に基づいた施設の統廃合を含め、改修・修繕などを適切に行う必要がある。

市民の意見(アンケート・ワークショップ)

- ◆ 健康とスポーツイベントのコラボ事業
- ◆ スポーツ施設の充実
- ◆ 様々なスポーツ体験の機会がほしい

施策8 市民協働とコミュニティ活動の推進

(施策の目的)

少子高齢化と人口減少が進むことにより、地域における自治機能や社会活動の維持が困難になることが懸念されます。市民の主体的な地域活動を支援することで、文化度の向上や賑わいの創出、まちに誇りや愛着を感じる市民の増加を図ります。

現状と課題(庁内分析)

- (企画)まちづくり人財育成セミナーを開催し、市内の地域資源(地域・人・自然・文化等)活かしたネットワークを広げるとともに、活気溢れるまちづくりを志す人財育成を行っている。セミナー卒業後は、市内での起業やマルシェ開催などにぎわいの創出につながっている。今後も社会情勢の変化に応じて講座内容を見直し、ステップアップした内容にしていく必要がある。
- 地域おこし協力隊は、地域の課題解決に向け、地域資源を活用したまちおこしに取組んでいるが、3年間の任期終了後の地域への定着が課題である。

市民の意見(アンケート・ワークショップ)

- ◆ 誇りを持てる市民の育成
- ◆ 地域全体で子どもや高齢者を支える優しいまち
- ◆ 年齢を問わず、コミュニケーションが図られる環境があるまち

施策9 交流活動の推進

(施策の目的)

国内外の姉妹都市・友好都市や交流会等を通じて市民レベルにおける相互交流を推進することで、市の活性化と国際感覚豊かな人材の育成を図ります。また、首都圏での本市出身者との交流会やふるさと納税を介して、郷土愛の醸成と本市の魅力発信に取り組むことで「菊池ファン」の増加を目指します。

現状と課題(庁内分析)

- (市長公室)国内の姉妹・友好都市との交流事業は、交流団の派遣・受入を行い、歴史上のつながりやまちづくりなどの情報交換を行ってきた。新規の参加者は減少しており、経済活動に結びつく交流やまちづくりを担う人材育成につながっておらず、また新型コロナウイルスの影響により交流が難しい状況もあるため事業のあり方を見直す必要がある。
- 国際交流は、韓国友好都市との交流団派遣・受入を行うなどして相互交流を推進してきたが、国際社会の情勢悪化や新型コロナウイルスの影響で中止が続く、また友好都市締結時と双方の状況も変化しているため、今後の交流事業が継続できるか不透明な状況である。
- (企画)東京菊池会は、全体総会や各支部ごとの総会が行われ、首都圏での本市出身者との交流が行われているが、新規会員はほとんどなく、会員の高齢化による活動の存続が課題となってくる。
- ふるさと納税制度は、社会的に制度の周知が進み、全国的に寄附額も増加傾向にある。菊池市の特色を活かすため、市の魅力ある産品や宿泊等の体験による返礼品を充実し、PRを強化する必要がある。

市民の意見(アンケート・ワークショップ)

- ◆ 国際交流をする機会を設け、若者の視野を広げることができるまち
- ◆ 国際交流の場が多いまち
- ◆ ホームステイなど外国との交流が定期的にあるまち
- ◆ 外国との交流学习

施策10 歴史文化の保護・活用

(施策の目的)

菊池一族の歴史をはじめ、鞠智城や菊池遺産などは、後世に残す地域の宝として適正な保護が必要です。また、歴史的な価値ある地域資源として有効に活用することで、市の魅力発信や地域振興を図ります。

現状と課題(庁内分析)

- (生涯学習)菊池市には中世の菊池一族をはじめとする古い歴史や郷土が育んだ文化等を保存・継承するため、郷土資料の収集・調査・保存を進めているが、十分に保存・展示し、学びに活用できていない。
- 地域の神楽等の民俗芸能保存団体の活動に対する補助等の支援を行っているが、無形民俗文化財の保存継承者不足がある。
- 菊池の歴史文化や日本遺産関連の講座を開催し、市民へ郷土の歴史文化を周知啓発するとともに、学校教育の中で郷土を知り、大切にすることを育む取り組みが必要である。
- 市民会館での文化芸術等の提供や、わいふ一番館における市民の文化活動及び歴史文化資料の展示等を行っているが、市民会館は利用者数の減少や老朽化により、今後のあり方を検討する必要がある。わいふ一番館についても、入館者数の低迷や企画展のマンネリ化等が課題である。
- (図書館)文化財や郷土の伝統文化を保存、継承し、周知啓発するため、デジタルアーカイブで3000点のコンテンツを登録し、情報発信を行っている。後世に伝えていくことの大切さとその価値を知ってもらい、古文書等が処分されないよう市民への周知と連携しながら、さらにデジタル化に取り組む必要がある。
- (企画)鞠智城跡の国営公園化を目指し、県や山鹿市と連携イベント等を開催することで認知度の向上に取り組んでいるが、まずは国の特別史跡への認定に向け、さらなる市民の盛り上がりや認知度の向上が必要である。
- 菊池遺産の認定制度は開始から10年を経過しており、新規認定は少なくなると見込まれ、今後は登録団体へ保護や活用を促していく必要がある。

市民の意見(アンケート・ワークショップ)

- ◆ 菊池市の伝統・文化について、もっと知る機会がほしい
- ◆ 伝統文化の継承
- ◆ 文化財を大事にするまちづくり

施策11 男女共同参画社会の実現

(施策の目的)

男女が互いに人権を尊重しつつ責任を分かち合い、ともに輝き支え合う社会と、女性の参画による多様な視点を活かした豊かで活力ある社会の実現を図ります。

現状と課題(庁内分析)

- (人権男女)性別による役割を固定する考え方は「反対」との意見が多い一方で、実際は家庭における家事や育児、介護等の役割は女性が多く担っている。以前より改善しているものの、未だ固定的な役割分担意識が根強く残っており、アンコンシャスバイアス(無意識の思い込み)の存在もある。
- 男女の地位の平等感については、「政治・政策決定の場」や「社会通念・慣習」の分野で男性の方が優遇されているとの意見が多く、男性中心になりがちであった政策・方針決定の過程において女性が参画できる社会基盤づくりが求められている。
- ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、市民向けに啓発を行っているが、市内企業等へは現状を把握するとともに実現に向け研修会を含む啓発を行っていく必要がある。

市民の意見(アンケート・ワークショップ)

- ◆ 他人を思いやる心を育むまち
- ◆ 地域、世代によるが男尊女卑を根強く感じる

施策12 人権教育・啓発の推進

(施策の目的)

あらゆる差別の解消に向けて、地域に根ざした人権教育と啓発活動に取り組んでいますが、今日においても人権に関する問題が存在しています。2016(平成28)年に施行された「部落差別解消推進法」や「障害者差別解消法」の周知を図り、市民一人ひとりの人権が大切にされる「差別のない明るいまちづくり」の実現を目指して、取り組みを推進します。

現状と課題(庁内分析)

- (人権男女)平成28年に施行された「部落差別解消推進法」、「障害者差別解消法」、「ヘイトスピーチ解消法」や多様化する人権問題を受けて、平成30年度に「菊池市部落差別等撤廃・人権擁護に関する条例」を改定し、令和元年度に「菊池市人権・啓発基本計画」の改定を行った。部落差別をはじめ、あらゆる差別に対して正しい知識を啓発するとともに、自分自身で考え判断するという主体性のある生活態度や、価値観で行動できる力が身につくような啓発が重要である。
- コロナ禍のため人を集めての研修会が開催できないため、研修のあり方を検討し、開催が途切れないように研修の場を提供する必要がある。

市民の意見(アンケート・ワークショップ)

- ◆ 人権教育は地域との綿密な協力が必要
- ◆ LGBTや性についての教育啓発の充実が必要
- ◆ 感染症の感染者差別に対する啓発
- ◆ 部落差別問題は、地域住民の理解啓発が必要。とくに根強く残る結婚差別の解消が重要

施策13 子育て支援の充実

(施策の目的)

一人ひとりの希望の実現のために、安心して子どもを産み・育てやすい環境を整備することは非常に重要です。妊娠・出産・子育てに関する相談やサポート体制の充実を図るとともに、待機児童ゼロの継続と、子育てと仕事を両立するための支援を推進します。

現状と課題(庁内分析)

- (子育て)保育所は、これまで待機児童ゼロを達成してきたが、保護者の多様化するニーズや共働き家庭の増加により、保育士不足による待機児童の発生が懸念される。
- 核家族化や共働き家庭の増加に伴い、放課後児童クラブの利用希望が増加傾向にあるため、受入施設の拡充と放課後児童支援員不足を解消する必要がある。
- 病児・病後児保育は、利用ニーズが高く、感染流行期には利用希望が多くなり受け入れができない場合がある。
- ファミリーサポートセンターは、新型コロナウイルス感染を危惧して協力会員がさらに減少傾向にあるため、協力会員の増加に努める必要がある。
- 子育てに関して、身近に相談できる人がいないなど、子育ての不安や孤立感を抱えている家庭は少なくないため、地域子育て支援拠点事業施設や赤ちゃんの駅の更なる周知が必要である。
- 児童虐待相談やDV相談の件数が増加傾向にあり、相談内容も多様化しているため、「きくぴあ」をはじめとする相談窓口の周知と関係機関との連携強化、支援体制の充実が必要である。

市民の意見(アンケート・ワークショップ)

- ◆ 子どもを持つ親が働き、活躍できるまち
- ◆ 子育てしやすい環境を増やして(公園・施設など)他市からも菊池市で子育てしたいと思うような環境作りをしてほしい。
- ◆ 働きながら子育てしやすいまち

施策14 高齢者福祉の充実

(施策の目的)

高齢者の人口が増加する中で、高齢者が生涯を通じ住み慣れた地域で暮らすことができるよう、健康寿命を延ばす取り組みや、高齢者の自立を促すための支援を推進するとともに、認知症サポーターの養成など、地域全体で高齢者を見守る体制の整備に努めます。

現状と課題(庁内分析)

- (高齢)要介護状態になっても、すべての高齢者が住みなれた地域で人生の最期まで安心して暮らすことのできる住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムのさらなる充実が必要である。
- 高齢者数及び高齢者のみの世帯数は、年々増加傾向にあり、買い物や掃除等の生活支援が必要な高齢者が増加している。介護保険サービス等の公的なサービスの利用と併せ、元気な高齢者等が担い手となる生活支援サービスや地域における共助による見守り等多様な支援が必要である。
- 今後も増加が見込まれる認知症高齢者やその家族が安心して暮らすことができるよう、認知症を正しく理解し、温かく見守り、応援する人を増やすなど、認知症の人に優しいまちづくりの推進が必要である。
- 認知症等により、判断能力が低下した高齢者の財産管理や各種手続き等に支援が必要な高齢者が増加しており、成年後見制度の利用促進が必要である。
- 高齢者の増加に伴い介護給付費の増加が見込まれる。介護給付費を抑制するには、フレイル(虚弱)予防や疾病の予防等、保健事業と介護予防事業の一体的な取組が必要である。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、高齢者の外出や社会参加等の自粛によりフレイル(虚弱)状態になることが懸念される。感染症対策を講じた介護予防の推進が必要である。

市民の意見(アンケート・ワークショップ)

- ◆ 高齢者が交通の不便を感じる事なく、安心、安全で暮らせる地域
- ◆ 心と身体共に健康で過ごせるように、共助・公助が充実した生活ができるまち
- ◆ 高齢になっても買い物など日常生活を不便なく暮らせるまち
- ◆ 年をとっても自分のことは自分でできる社会

施策15 社会福祉の充実

(施策の目的)

少子高齢化や核家族化が進行する中、年齢や性別、障がいの有無に関わらず、誰もが住み慣れた地域で健やかに暮らせるよう、相談体制の充実や交流の場の創出等の支援を推進します。また安心安全に暮らせる地域づくりのために、地域での日ごろからの付き合いを含めた見守り体制や支え合いの仕組みを構築します。

現状と課題(庁内分析)

- (福祉)少子高齢化や核家族化の進行等により、地域における相互扶助の関係が弱まる一方で、熊本地震をきっかけに市民の防災意識が高まり、地域での支え合いの仕組みが出来つつあったが、コロナ禍により人と人をつなぐ支援活動ができない状況にある。
- 人口減少が進み、障がい者手帳などの所持者数は減っているが、障がい福祉サービス全体の利用量は増えており、さまざまな相談に対応できる体制を強化し、要望に沿ったサービス提供に繋げていく必要がある。
- 障がい者の就労系サービス利用が増えており、地域で働けるよう特別支援学校の教育機関や各種支援事業所などと緊密な連携を図り、障がいの状況に応じた就労支援に繋げる必要がある。
- (生活支援)新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、就労機会の減少や収入減少により生活困窮世帯が増加しており、今後もさらに増えることが予測される。この急激な社会環境の変化に伴い、生活困窮者の相談内容も変化しており、多様な相談に対応するには関係機関との連携を強化する必要がある。

市民の意見(アンケート・ワークショップ)

- ◆ 障がいがあっても地域で働けるまち
- ◆ 顔の見える助け合い必要
- ◆ 孤立せず支えあえるネットワークのあるまち
- ◆ 誕生から終末まで温かい心でつながり支えあう

施策16 健康づくりの推進

(施策の目的)

生涯を通じて心豊かな生活を送るためには、優良な健康状態を保つことが重要です。ライフステージに応じた健康づくりや生活習慣病の予防等への関心を高め、日ごろの運動習慣の醸成や食生活の改善、がん検診や特定健診の受診を促すことで、市民の健康づくりを推進します。

現状と課題(庁内分析)

- (健推)本市の死亡原因の5割は、悪性新生物(がん)や心疾患、脳血管疾患等の生活習慣病で、基礎疾患として高血圧や糖尿病、脂質異常症の割合が多くなっている。また、一人当たり医療費(国保)は、年々増加しており生活習慣病の占める割合は高くなっている。
- 令和元年度の特健診受診率は33.1%で、県平均と比較しても低い状況であるため、市民自ら健康づくりに取り組めるよう、更なる啓発と保健指導を行っていく必要がある。
- 母子保健では、支援が必要なハイリスク妊婦や発達・生活習慣等に課題のある幼児の増加がみられるため、相談体制の強化や子育てに関する情報発信を行うとともに各部署との連携が必要である。
- 子どもたちの生活実態として、遅い生活時間の就寝起床や朝食抜きの子ども(家庭)が見られるため、将来にわたる正しい生活習慣の基礎づくりができるよう、乳幼児健診等で生活習慣病予防の視点を含めた保健指導が必要である。

市民の意見(アンケート・ワークショップ)

- ◆ 自分らしく健康で豊かな人生が送れるまち
- ◆ 養生園を中心とした健康増進

施策17 自然環境と景観の保全

(施策の目的)

菊池渓谷に代表される豊かな自然は、日々の生活に潤いを与えるとともに、後世に引き継ぐべき重要な資源です。ごみの不法投棄防止や景観の保全、農地や森林などの土地の荒廃や地下水質の低下の防止に向けて、市民と一体となった自然環境の保全を推進します。

現状と課題(庁内分析)

- (環境)環境保全活動の一環として、市民参加の清掃活動を行い、環境保全の意識啓発を図っているが、毎年天候に左右されるため、市民が主体となった清掃活動として定着していく必要がある。
- 山道脇や急傾斜地など、人目につきにくい場所への不法投棄が発生していることから、継続的なパトロールの実施はもとより、菊池警察署との連携による監視体制の強化及び抑止力の向上を図る必要がある。
- (農政)就農者の高齢化や後継者不足、有害鳥獣の影響などから、耕作放棄地が拡大している。食料の安定供給だけでなく、国土の保全や水源の涵養をはじめとする農業・農村の多面的機能の低下が危惧されるため、引き続き農地や農業施設の保全を行っていく必要がある。
- (農林整備)森林の荒廃を防ぐ取り組みとして、森林環境譲与税を活用し、森林所有者の施業意欲を向上させるための意向調査を行っているが、所有者の死亡等により所有者が特定できない森林もあり苦慮している。里山林の整備に関して国の補助事業の周知を図る必要がある。
- 世界かんがい施設遺産に登録された菊池のかんがい用水群の利活用は、今後関係団体と連携し検討する必要がある。
- (都市整備)自然と調和した景観形成のため、景観シンポジウムや身近な風景自慢フォトコンテストを開催し、住民への意識啓発を行ってきた。今後も継続して住民の意識啓発を行い、良好な景観形成につなげる必要がある。

市民の意見(アンケート・ワークショップ)

- ◆ 農地、里山の保全などは難しいだろう。子、孫の代では自分の土地も知らない。竹林化が進み手の付けようがない。欲しい人がいたら地元の人に限り斡旋すべきである
- ◆ 山並みと田園風景という財産。水は命のもと、水を活かしたまちづくり。水を守る山、山を守る人を大切にする
- ◆ 自然と調和した生活
- ◆ 持続可能な暮らしがあたりまえのまち

施策18 循環型社会の推進

(施策の目的)

化石燃料への依存度を低下させるとともに、地球にやさしい循環型社会の構築を進め、次世代により良い環境を残す必要があります。事業者や市民と一体となって3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進を図るとともに、環境にやさしい再生可能エネルギーの活用を推進します。

現状と課題(庁内分析)

- (環境)新型コロナウイルスの影響で、自宅等で過ごす時間が増えたことで、家庭ごみ排出量が増加しており、排出抑制及び減量化に向けた取り組みを多角的に検討する必要がある。
- 正しいごみの分別方法等についての理解を促進するため、各家庭内における分別ルールづくりなど、引き続き適正なごみ排出に係る周知徹底等を行いながら、新たな取り組みを検討する必要がある。
- 地球温暖化対策を進めるため、脱炭素化やエネルギー転換への取り組みにより、地域資源を活かした再生可能エネルギーの推進や本市を含む熊本連携中枢都市圏18市町村で策定する地球温暖化実行計画に基づき、温室効果ガス削減に向けた取り組みを推進していくことが必要である。

市民の意見(アンケート・ワークショップ)

- ◆ 自然環境の保護を担う林業等の産業への支援も拡充し、日本国内でもモデルとなるような自然環境保護自治体として頑張ってもらいたい
- ◆ 環境意識が高いまち
- ◆ ごみの分別が複雑すぎる
- ◆ 将来を担う子どもたちが豊かな自然や環境を守る実践力を身に着けるための環境教育が必要

施策19 防災・消防体制の充実

(施策の目的)

熊本地震からの復興を第一に、被災者の生活再建支援を図るとともに、災害に強いまちづくりに向けて、防災情報発信体制の強化や防災士の育成、地域間での見守り意識の向上など、災害が発生しても被害を最小限に抑える体制の整備を行います。

現状と課題(庁内分析)

- (防災交通)高齢者が年々増加しており、避難する際に支援を要する避難行動要支援者も年々増加傾向にある。災害時の自助、共助、公助の連携は必要不可欠であり、共助の中核を担う地域の自主防災組織の育成及び活動の支援が必要である。
- 災害情報は、防災行政無線、車両による移動広報、安心安全メール、ホームページ、防災行政ナビなど多様な手段で発信しているが、市民の安心安全を確保するため新たな提供手段を検討する必要がある。
- 少子高齢化や核家族化、地域社会への帰属意識の低下等により、消防団員の確保が難しい状況にあるため、消防団組織のあり方及び入団しやすい環境を整備するとともに、安全に活動するための資機材の充実を図る必要がある。
- (福祉)いつ発生するかわからない災害に備え、自ら避難することが困難な方等の「避難行動要支援者」の名簿を充実し、さらに要支援者の個別計画の作成と地域における支援体制づくりを強化する必要がある。
- (都市整備)熊本地震から一定期間経過し、戸建住宅の耐震化等の必要性は市民の理解が浸透しているが、今後も想定を超える自然災害が考えられるため、引き続き啓発が必要である。

市民の意見(アンケート・ワークショップ)

- ◆災害が多くなる中、今後は消防団というよりは、地域社会全体で災害が起きたとき対応するかを考えるべき
- ◆ネット情報だけでなく(高齢者も多いので)手に取っていつでも確かめられるハザードマップか避難のパンフレットなどを全戸配布してもらいたい。
- ◆菊池の自然を活かしていく。防災訓練をもっと増やす。子どもにはいろんな経験を。

施策20 安全安心なまちづくりの推進

(施策の目的)

子どもや高齢者を狙った犯罪や手口が多様化する消費者被害、また交通事故など市民の生活をおびやかす事件や事故に対処する必要があります。発生を未然に防止するための見守りや啓発活動の取り組み、また交通安全施設の整備や防犯パトロールの実施など、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します。

現状と課題(庁内分析)

- (防災交通)本市の交通事故発生件数は年々減少傾向だが、高齢者による事故率が高い状況であるため、高齢者の交通事故防止対策が必要である。
- 交通安全施設は、現在の状況を身近で確認できる区長からの申請により整備を進めているが、老朽化により更新費用が増大傾向にある。
- 本市の犯罪内容は窃盗事件が多く、近年、高齢者を狙った詐欺事件等が目立つようになっており、地域のコミュニティ意識の希薄化や高齢者世帯の増加により、犯罪防止機能が低下している。
- (福祉)子どもや高齢者を狙った犯罪や消費者被害を未然に防ぐため、消費者被害防止ネットワークによる見守りや出前講座による啓発活動を実施しているが、多様化する消費者問題への相談対応やライフステージに合わせた消費者教育を行い、被害の未然防止が重要である。

市民の意見(アンケート・ワークショップ)

- ◆ 高齢者も多くいる中、公共交通機関が充実しないと免許返納も迷い、事故等も増える。返納割も充実すれば返納し、皆安心できる菊池市になると思う。
- ◆ 街灯が少ない
- ◆ 地域の防災訓練の実施
- ◆ 街灯や防犯カメラによる安心な環境

施策21 公共交通の充実

(施策の目的)

市民の快適な生活環境を確保するものとして、べんりカーやあいのりタクシー、路線バスなどの公共交通の充実は市民の関心がとても高い取り組みの1つです。利用者の要望や動向を把握し、財政負担とのバランスも考えながら、地域の実情に沿った利用しやすい交通体系の確保を推進します。

現状と課題(庁内分析)

- (企画)路線バスが廃止となった中山間地のほか、市民の快適な生活環境を確保するために、べんりカーやあいのりタクシーの運行、路線バスへの補助を行っている。公共交通への市民の関心は高いが、べんりカーやあいのりタクシーの利用者数は増加しておらず、市民への利用方法や利便性について理解を促す必要がある。
- 路線バスの補助は、関係する山鹿市や大津町と調整を図りながら、利用者のニーズと運行コストのバランスを分析し、最適な運行形態を検討する必要がある。

市民の意見(アンケート・ワークショップ)

- ◆ 都会のように交通網が充実していないので車が手離せない。出かける手段も必要だが、逆に出張で地区に来てくれると(食品、日用品、図書館など)よいと思う
- ◆ レターバス(合志市)のように、JRにつながるバスが欲しい
- ◆ 公共交通機関の充実
- ◆ 路線バスが少ない

施策22 魅力あるまちなか整備

(施策の目的)

人口減少と少子高齢化により従来型の都市機能の維持が困難になりつつあり、一体性をもった効率的な市街地の形成が求められています。都市計画マスタープランや立地適正化計画に基づき、適正かつ効率的な都市基盤の整備を推進するとともに、医療・福祉・商業などの都市機能や居住機能を集約したコンパクトシティの形成を図ります。

現状と課題(庁内分析)

- (都市整備) 菊池市立地適正化計画に基づき、建築確認事前審査でコンパクトシティ形成に向けた指導を行っているが、居住誘導区域外の農地が後継者不足により宅地化され、一般住宅や共同住宅の建設が進められている。
- 安全で快適な公園の利用環境を確保するには、多くの維持管理費がかかっているため、市民による自主管理団体の促進及び発掘、指定管理者制度の導入を進める必要がある。

市民の意見(アンケート・ワークショップ)

- ◆ 利用しやすい、観光スポットにもなるような屋内外の施設があるともっと暮らしやすく人が集まる街になると思います。
- ◆ 公園が少ない、遊具が少ない
- ◆ 子どもと一緒に緑豊かな公園で過ごせるまち

施策23 移住定住の促進

(施策の目的)

子育てしやすいまち、暮らしやすいまちとしての環境整備を行い、本市の魅力を市内外に広くPRし、転出の抑制、移住者の受け入れ等による移住定住を促進することで人口規模の維持を図るとともに、将来の人口減少をできる限り緩やかにする取り組みを進めます。

現状と課題(庁内分析)

- (企画)全国的に人口減少が叫ばれる中、地方創生の取り組みにより都市部から地方への移住希望者は増加傾向にある。さらに、コロナ禍で地方移住への関心が高まっている。
- 移住専用のホームページで市の魅力を発信するとともに、生活体験できるお試し住宅の活用により移住を促進しているが、空家バンク登録件数が少ないため移住者の選択肢が限られている。すぐ住める状態の空き家の登録を増加させる必要がある。
- (都市整備)菊池市立地適正化計画に基づき、居住誘導区域内道路の拡幅工事等による環境整備を行い、定住化を誘導している。宅地開発等は民間事業者によるものなので短期間での効果は不確定である。

市民の意見(アンケート・ワークショップ)

- ◆ 移住したくなるような、魅力のあるまち
- ◆ 移住に対する環境整備が全くできていない

施策24 住環境の整備

(施策の目的)

暮らしを支える重要な基盤である道路については「道路整備マスタープラン」に基づき、改良・改修事業等による整備を進めるとともに、市営住宅については「公営住宅等長寿命化計画」に基づきバリアフリー化や長寿命化を図るなど、快適に暮らすための整備を行い、市民の暮らしやすい生活基盤の確保を推進します。

現状と課題(庁内分析)

- (土木)道路は、地域の暮らしを支える重要な生活基盤であることから、ニーズ分析を行い改良事業及び改修工事等を実施し、安全で安心な市道環境の整備を進めてきたが、道路・橋梁・トンネル等の老朽化が進み、今後は維持管理費が増加することが懸念されることから、効果的・効率的な維持管理方法の検討が必要である。
- 国道及び県道の整備は、計画通り整備が進むよう、県に随時要望を行っているが、国県の事業計画のため不透明である。
- (都市整備)公営住宅は、年々老朽化とともに維持管理経費が負担となっているため、適切な維持管理及び計画に基づく年度ごとの計画的投資が必要である。
- 空家(民家)戸数の増加とともに空家の劣化が進んでいるため、不良な空家が増えないよう、所有者へ適正管理の理解と意識啓発が必要である。

市民の意見(アンケート・ワークショップ)

- ◆ 道路の凸凹が多い
- ◆ 歩道が整った道路
- ◆ ベビーカーが通れる歩道の整備

施策25 上下水道の整備

(施策の目的)

上水道は、市民が安心して利用できるよう安定供給を図りながら、水道普及率の向上や老朽化した水道施設の整備に取り組めます。また、下水道については、快適な生活環境の確保のため、経営基盤の強化を図るとともに、処理場の改築・更新に取り組めます。

現状と課題(庁内分析)

- (下水道)浄水センターの改築更新は、予定外の既存機器の故障等により一部計画を変更した。
- 人口減少に伴い、下水処理場施設の統合を含めた施設数の見直しを進めていく必要がある。
- 下水道事業の経営基盤を強化するため、令和2年度から公営企業会計に移行した。将来の財政状況や経営状態を詳細に把握できるよう財政シミュレーションを行い、適正な使用料の見直しを進める必要がある。また、広報等の啓発活動を行い水洗化の推進及び浄化槽の設置を促し、収入額の確保が求められる。
- 景気の減退に伴う収納率の低下が見込まれる。
- (水道)水道事業が創設されてから64年が経過し、取水施設や配水施設等の老朽化により漏水の可能性が高いため、管路の布設替と耐震化を進める必要がある。
- 水道料金収入は、給水人口の減少に伴い近年減少傾向にあり、将来の人口減少を考慮した水道料金の収入減と施設の更新費用増により水道事業経営に影響を及ぼす可能性がある。

市民の意見(アンケート・ワークショップ)

- ◆ 上下水道料金が低い
- ◆ 上下水道施設の整備を行ってほしい
- ◆ 市の水道が通っていて水の心配をしなくてもよい生活ができている

施策26 開かれた市政の推進

(施策の目的)

市民に必要な情報を適切に届けるため、広報紙の充実をはじめ、SNSを用いた情報発信などの広報活動をきめ細かに行うとともに、「市長と語る会」の開催や、各種計画を策定するなかでの市民意見の聴取など、まちづくりへの市民参画の機会を増やし協働のまちづくりを推進します。

現状と課題(庁内分析)

- (市長公室)各種SNSなど情報発信できる媒体の増加に伴い、情報が複数のサイトに分散しているため、市民が必要とする市政情報をいつでも得られるよう検討を進めるとともに、市ホームページや各種公式SNSを活用した情報発信をさらに充実させる必要がある。
- 市長と語る会は、市民と直接意見交換し、市政運営に関心と理解を促す場であったが、新型コロナウイルスの影響により開催ができなため、新たな開催方法を検討する必要がある。また、広く市民と意見交換ができるよう開催の周知を行い、未開催地区等での開催方法について検討する必要がある。
- (企画)総合計画に掲げる市の将来像を実現するため、施策ごとの取り組み目標や成果指標を的確に管理し、評価結果を公表することで市民参画を推進しているが、より多くの市民が市政運営に関心を持ってもらえるような方策が必要である。
- (情報政策)市が持つ情報を集約した統計資料を広く公開し、情報の利活用を促すとともに、社会のニーズに合った情報を提供していく必要がある。

市民の意見(アンケート・ワークショップ)

- ◆ 菊池市がどのような方向性を持って施策を打ち出しているのか、今後、どのような菊池市にしたいのか市民には理解できません。もっと魅力ある市になることを期待します。
- ◆ 市民の声を受け入れるだけでなく積極的に聞きに行く、行動力のある市政
- ◆ 市からの情報発信については良い事も課題も両方発信して欲しい
- ◆ 政策のPR活動不足

施策27 行政機能の充実

(施策の目的)

市民の期待に応える行政運営に向けて、第三次行政改革大綱に基づいた改革の推進や、社会構造の変化や多様化する市民ニーズの的確な把握に努めるとともに、職員研修の充実及び国や関係機関との人事交流などを通して職員の資質向上を図り、質の高い行政サービスの提供に努めます。

現状と課題(庁内分析)

- (企画)人口減少や少子高齢化による社会保障費等の増加や税収の減少、更には公共施設やインフラの改修・更新等の経費が大きな財政負担になることが見込まれ、厳しい財政状況が予想される。
- 平成28年熊本地震や大雨等の異常気象を教訓とした災害に強いまちづくり、複雑かつ多様化する市民ニーズへの対応という新たな課題にも直面しており、将来にわたり質の高い行政サービスの提供と、安定かつ健全な財政基盤を確立する必要がある。
- 社会環境は、近年著しく進化しているICT(情報通信技術)を始めとした技術革新によって働き方も大きく変化しており、柔軟性を持った行政経営が求められる。
- (情報政策)限られた職員数で、複雑多様化する市民ニーズへの対応、働き方改革及び新しい生活様式を実現するため、ICT等を活用した市民サービスの向上と事務の効率化を推進し、費用対効果を検証しながら効果的にシステムを導入する必要がある。
- (総務)多様化・複雑化する行政需要に適切に対応していくためには、職員研修等の継続実施により、さらなる職員の業務遂行能力の向上に努める必要がある。
- (税務)市税を始め各種公金等の支払には、口座振替を推奨しているものの市税・国保税においては加入率が50%にも達しておらず、社会情勢の変化に伴いコンビニ納付やスマートフォン等によるキャッシュレス納付が全国的に広がり、本市においてもニーズが高くなっている。納付に関して利便性向上を図りながら、費用対効果等を検証していく必要がある。

市民の意見(アンケート・ワークショップ)

- ◆ 菊池市役所の職員の方々には、おおむね気持ちの良い対応をいつもいただいています。
- ◆ 何事に関しても早目に動いてほしい。現場優先、マニュアル通りじゃなく、自分の目と耳で足を運んで対応してほしい。
- ◆ 職員が生き生きと仕事をしている行政運営に市民は失望しない
- ◆ 過剰なサービスは市民を怠惰にする
- ◆ 聞き取れない無線の内容は、電話で聞ける仕組み

施策28 財政基盤の強化

(施策の目的)

地方交付税の段階的縮減や少子高齢化による社会保障費の増加等により財政負担が増大しており、事務事業の見直しや公共施設の統廃合の推進等による歳出の削減、また市税収納率の向上に努めることで財政基盤の強化を図ります。

現状と課題(庁内分析)

- (財政)令和元年度の決算では、財政調整基金を7億円取り崩し、今後も厳しい財政状況が続くことが予想されるため、行政評価や中期財政試算等を活用しながら事業の見直しやコスト削減を行う必要がある。
- 平成28年度決算分から「統一的な基準」による地方公会計の財務書類の作成及び公表を行っており、活用していくためにはより一層の職員の知識・技量の向上が望まれる。
- (施設マネ)本市が有する公共施設等の多くは、施設機能の重複が見られ、市民1人あたりの公共施設の延床面積は全国平均と比べても過大な傾向にある。将来の人口減少は避けられず、少子高齢化等の社会情勢の変化や財政状況を鑑みながら、将来的に維持可能な公共施設等の保有総量とする必要がある。
- 公共施設等は老朽化も進行しており、将来施設等の更新に多額の費用を要することが見込まれ、単に施設を減らすだけではなく統合や複合化等により、施設の有効活用策を検討し適切な市民サービスとなるよう提供が求められる。
- (税務)市民税未申告者への申告勧奨、償却資産未申告者の資産等の調査及び申告勧奨等に取り組み税収確保に努めているが、新型コロナの影響による経済の低迷、高齢化、人口減少等により、今後税収の縮小が懸念される。
- 市税の収納率向上のため窓口や電話での納税相談及び滞納整理を適正に実施しているが、コロナの影響により景気後退に伴う滞納者の増加が懸念される。

市民の意見(アンケート・ワークショップ)

- ◆ 市民に出来るものは市民で
- ◆ 心の通う市政
- ◆ 過剰なサービスは市民を怠惰にする